

内閣府規制改革推進会議

医療・介護・保育ワーキング・グループ資料

2017.2.28

高齢者住宅経営者連絡協議会



理念 ・ 終身にわたり尊厳ある暮らしをささえる

- 目的**
- ・ 高齢者住宅の経営に携わる者が集い、その経営上課題となる事項の改善のための協議を行い、高齢者住宅業界全体の発展と地位向上を目指し、社会に対して様々な提言を発信する任意団体として活動すること。
 - ・ 高齢者住宅業界の振興に妨げとなる事項の改善や将来を見越した政策提言を行い、行政やマスコミに対する働きかけを行うこと。

活動実績

委員会活動と社会提言

- 政策提言委員会 2010年9月～2010年11月
- 入居一時金検討委員会 2011年3月～2011年12月
- 苦情相談委員会 2011年3月～2012年6月
- 広報委員会 2012年9月～2013年5月 以後広報部会として活動中
- 入居者のための紹介事業の実態調査委員会 2012年9月～2013年5月
- 人材育成委員会 2012年9月～2014年7月
- 食事サービス委員会 2013年7月～2014年9月
- 身元保証関連委員会 2014年12月～
- ロボット介護機器・補助器具委員会 2014年12月～2015年12月 以後ロボット介護機器導入推進部会として活動中

シンポジウム

- 2013年5月14日 第1回「今、伝えたい 終の住まいの役割」「看取りについて」「社長の本音トーク」
- 2014年5月15日 第2回「今、伝えたい 終の住まいの役割」「事業形態の違いと認知症への対応」「私たちが実践する認知症ケア」
- 2015年5月15日 第3回「今、伝えたい 終の住まいの役割」「高齢者住宅の住み替え～自分の場合・親の場合」
- 2016年5月30日 第4回「虐待問題に高齢者住宅経営者が真正面から向き合う～知ってほしい経営者の熱い思い」
- 2017年5月29日 第5回開催予定「自立支援に高齢者住宅経営者が真正面から向き合う！～リビングオブザイヤー大賞における介護のトレンド」

リビング・オブ・ザ・イヤー(LOY)

- 2014年9月12日 LOY2014 大賞「アクラスタウン」住宅型有料老人ホーム 福岡
- 2015年10月15日 LOY2015 大賞「くぬぎ苑」特別養護老人ホーム 福岡
- 2016年10月14日 LOY2016 大賞「まどか川口芝」介護付有料老人ホーム 埼玉
- 2017年10月13日 LOY2017開催予定



会長 森川 悦明
(オリックス・リビング株式会社 代表取締役)

- 幹事
- 植村 健志 株式会社アズパートナーズ 代表取締役
 - 三重野 真 株式会社荒井商店 取締役
 - 浦田 慶信 株式会社生活科学運営 代表取締役社長
 - 西崎 修治 ライフサポート株式会社 代表取締役社長
- 監査役
- 吉田 肇 株式会社マザアス 代表取締役
- 事務局長
- 田村 明孝 株式会社タムラプランニング & オペレーティング 代表取締役



会員一覧 (2017年2月現在)

株式会社アース	大和ハウスライフサポート株式会社
社会福祉法人あかね	株式会社タムラプランニング&オペレーティング
株式会社アズパートナーズ	株式会社チャーム・ケア・コーポレーション
株式会社荒井商店	株式会社ツクイ
株式会社アライブメディケア	株式会社東急イーライフデザイン
有限会社ウェルフェア三重	東急ウェルネス株式会社
AIPヘルスケアジャパン合同会社	株式会社ナースコール
株式会社エネルギー介護サービス	日本の介護株式会社
株式会社オフィスmega	日本ロングライフ株式会社
オリックス・リビング株式会社	株式会社ハートフルケア
株式会社キャピタルメデカ	長谷川介護サービス株式会社
株式会社共立メンテナンス	パナソニックエイジフリー株式会社
株式会社銀座メディカル	医療法人社団はなまる会
社会福祉法人櫛会	株式会社フィルケア
京王ウェルシステージ株式会社	株式会社フージャースケアデザイン
酒井医療株式会社	医療法人社団folkモア
株式会社サンケイビルウェルケア	株式会社ベネッセスタイルケア
株式会社シティインデックスホスピタリティ	株式会社ヘルスケアシステムズ
社会福祉法人常陽会	株式会社マザアス
社会福祉法人伸こう福祉会	株式会社有楽
株式会社スーパー・コート	株式会社ユニマットリタイアメント・コミュニティ
株式会社生活科学運営	医療法人社団容生会
社会福祉法人生活クラブ	ライフサポート株式会社
社会福祉法人聖隷福祉事業団	株式会社ライフデザイン0
セコムフォート株式会社	株式会社ランドネクス
株式会社センチュリーライフ	株式会社リエイ
SOMPOケアネクスト株式会社	医療法人社団和啓会

シェア

ジャンル	棟	戸	シェア
介護付有料老人ホーム	650	42,097	19.7%
住宅宅型有料老人ホーム	181	12,010	5.6%
サービス付き高齢者向け住宅	93	3,818	1.9%
高齢者専用賃貸住宅	2	77	-
ケア付き分譲マンション	4	865	8.4%
グループホーム	178	3,235	1.6%
特別養護老人ホーム	30	1,732	0.3%
老人保健施設	8	379	0.1%
療養型医療施設	5	317	0.5%
ケアハウス	8	398	0.5%
他(高齢者向け賃貸住宅等)	24	236	-

2016年9月末時点



高齢者住宅・施設の種類と供給量

2016年10月現在

	タイプ	ホーム数	戸(床)数 計	うち包括ケア	うち個別ケア
民間	・有料老人ホーム	12,212	437,237	188,853	212,989
	介護付有料老人ホーム	3,793	213,640	188,853	
	住宅型有料老人ホーム	8,057	214,582		206,879
	健康型有料老人ホーム	18	570		
	無届有料老人ホーム	344	8,445		6,110
	・グループホーム	13,130	200,636	200,636	
	・サービス付き高齢者向け住宅	6,326	205,283	15,586	153,305
自治体	・分譲型ケア付きマンション	67	10,299		
	・シルバーハウジング	890	23,813		
	・軽費老人ホーム	2,281	94,006	22,052	
	ケアハウス	2,063	81,347	21,881	
	軽費老人ホーム・A型	202	11,946	171	
	軽費老人ホーム・B型	16	718		
医療・社福	・生活支援ハウス	577	7,056		
	・養護老人ホーム	955	64,225	27,571	
	・介護老人福祉施設	9,609	579,511	579,511	
	・介護老人保健施設	4,220	369,958	369,958	
	・介護療養型医療施設	1,369	62,055	62,055	
全国 合計		51,636	2,054,084	1,466,222	366,294

65歳以上人口3468万人
総務省の人口推計
(総務省16年12月)

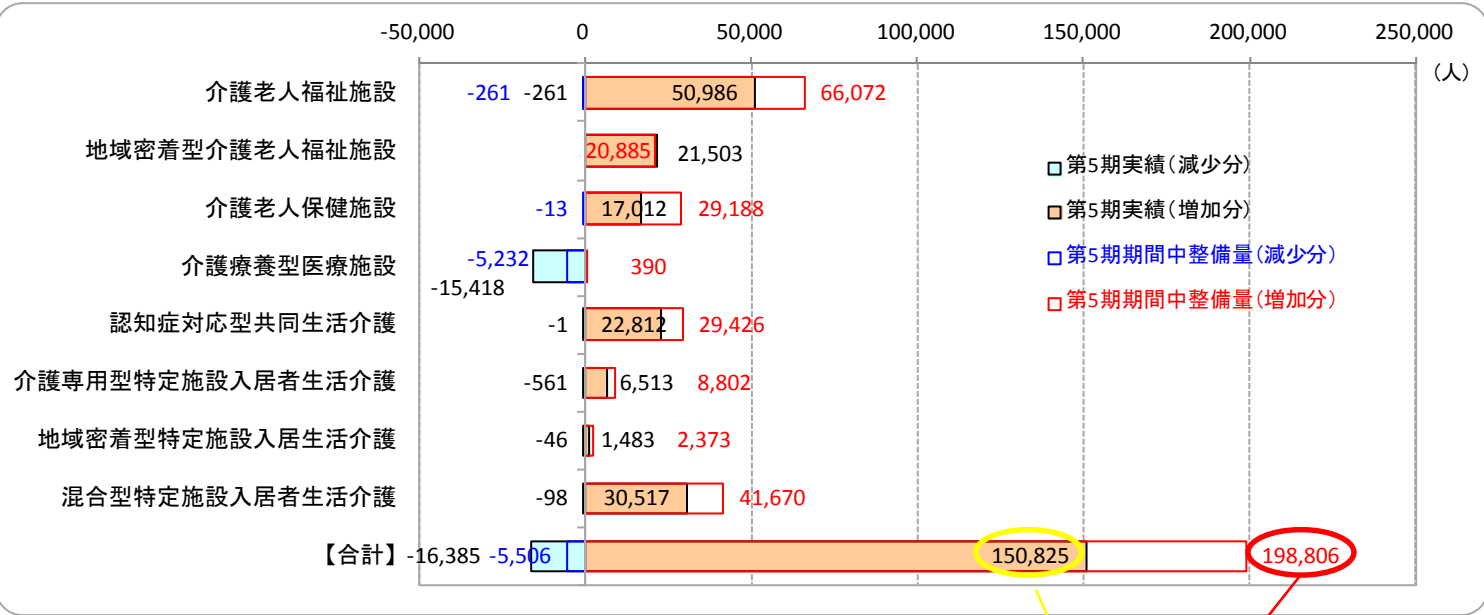
要介護3以上219万人
65歳以上に対して6.3%
(介護保険月報16年11月)

65歳以上人口に対して
供給率5.9%

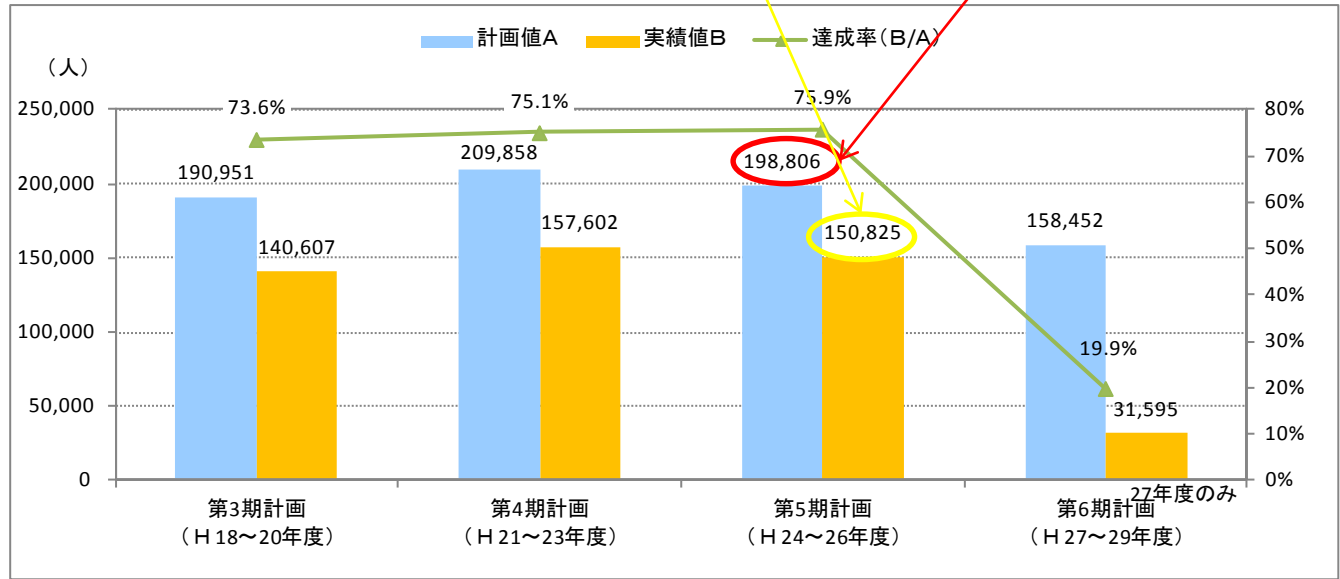
うち包括ケア
供給率4.2%



第5期介護保険事業支援計画の
施設居住系全国合計値と実績



第3期から第6期介護保険事業
支援計画の施設居住系全国合
計値と実績



第5期介護保険事業支援計画・実績 東京都

◎第5期介護保険事業支援計画													単位:人(定員数)	
	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度			第5期計				
	実績	目標	実績	(単年度実績)	目標	実績	(単年度実績)	目標	実績見込み	(単年度実績)	目標C	実績D	達成率 D/C	
① 介護老人福祉施設	38,003	40,497			43,046			45,516	42,006		7,513	4,003	53.3%	
非転換分														
② 地域密着型介護老人福祉施設	-	[384]			[563]			[626]	[602]		-	-	-	
非転換分														
③ 介護老人保健施設	18,346	21,423			22,488			23,692	20,325		5,346	1,979	37.0%	
非転換分														
④ 介護療養型医療施設	5,675	6,137			6,105			6,065	5,017		390	-658	-168.7%	
⑤ 認知症対応型共同生活介護	7,110							10,000	9,425		2,890	2,315	80.1%	
非転換分														
⑥ 介護専用型特定施設入居者生活介護	3,175	4,475			4,531			4,538	4,400		1,363	1,225	89.9%	
非転換分														
⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護	-	[165]			[221]			[228]	[138]		-	-	-	
非転換分														
①～⑦の合計(増加分)	72,309							89,811	81,173		17,574	9,522	54.2%	
①～⑦の合計(減少分)	0							0	0		-72	-658	913.9%	
⑧ 混合型特定施設入居者生活介護 (総定員数に占める要介護者の割合=70%)	22,609	27,898			30,454			32,985	26,543		10,376	3,934	37.9%	

注1)「地域密着型介護老人福祉施設」は「介護老人福祉施設」に含む。[]内は内数で単位は利用者数。
 注2)②③⑦について、広域的観点から地域偏在を緩和するために調整をしており、H24年度以降の目標値がH23年度実績見込みを下回る場合がある。
 注3)介護療養病床からの転換に伴う入所者数の増加分は含まない。
 注4)「地域密着型特定施設入居者生活介護」は「介護専用型特定施設入居者生活介護」に含む。[]内は内数で単位は利用者数。
 注5)H26年度(実績見込み)は、平成27年3月1日時点の都データ。

東京都第5期
 施設居住系の計画値
 27,950戸
 (第6期25,516戸)
 実績 13,456戸
 達成率 48%

第5期介護保険事業計画・実績 世田谷区

◎第5期介護保険事業支援計画													単位:人(定員数)	
	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度			第5期計				
	実績	見込み	実績	(単年度実績)	見込み	実績	(単年度実績)	見込み	実績見込み	(単年度実績)	見込みC	実績D	達成率 D/C	
① 介護老人福祉施設	1,349							1,529	1,452		180	103	57.2%	
非転換分														
② 地域密着型介護老人福祉施設	0							50	0		50	0	0.0%	
非転換分														
③ 介護老人保健施設	679							859	756		180	77	42.8%	
非転換分														
④ 介護療養型医療施設	(459)	(480)			(465)			(450)	(390)		(6)	-(69)	-1150.0%	
⑤ 認知症対応型共同生活介護	360							630	702		270	342	126.7%	
非転換分														
⑥ 介護専用型特定施設入居者生活介護	-	-						-	-		-	-	-	
非転換分														
⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護	0							0	0		0	0		
非転換分														
①～⑦の合計(増加分)	2,847							3,518	3,300		686	522	76.1%	
①～⑦の合計(減少分)	0							0	0		0	-69		
⑧ 混合型特定施設入居者生活介護 (総定員数)	3,296							4,130	3,990		834	694	83.2%	

注1)「介護専用型特定施設入居者生活介護」は「混合型特定施設入居者生活介護」に含む。
 注2)「介護専用型特定施設入居者生活介護」「混合型特定施設入居者生活介護」について、区は第5期より公募による新たな事前相談制度を導入した。
 注3)「介護療養型医療施設」のH26年度(実績見込み)は、厚労省「介護保険事業状況報告」(平成27年1月分)より入力。

世田谷区第5期
 施設居住系の計画値
 1,520戸
 (第6期 995戸)
 実績 1,216戸
 達成率 80%



介護保険事業計画の妥当性について

- 介護保険事業支援計画の施設居住系の全国集計では、第3期19万戸・第4期21万戸・第5期20万戸とほぼ横ばい状態となっている。高齢者数・要介護認定者数の増加は加味されていないのではないかな。
- 介護保険事業支援計画の施設居住系の全国集計値では、第3期第4期第5期とも毎期約5万戸(床)の積み残し(未達成)がある。第5期では、そのおよそ半分の2万5千戸が首都圏で積み残し。
- 第6期介護保険事業支援計画の施設居住系の全国集計では、約20万戸から約16万戸と急激に減少している。
- 現在の介護保険事業計画では、高齢者数予測は低すぎるのではないかな。
- この予測に重度介護者の発生率を掛けると、介護保険事業計画は、高齢者の住まいの必要数を低めに抑えすぎと感じている。
- 必要数に対して少なく見積もられた介護保険事業計画に対し、実績は未達状態となっている。人口が集中している首都圏・関西圏・中部に未達が多い。

特定施設入居者生活介護の総量規制について

- 市町村は介護保険事業計画策定にあたって、生活圏域を定め介護サービスニーズ調査を実施し、介護サービス見込み量を算定するが、保険料の他市とのバランスなどから必ずしもニーズ量が見込み量に反映されておらず、施設居住系サービスは低めの数量となっている。
- 介護保険事業(支援)計画で定めた見込み量(整備量)を超える事業者の参入を自治体が拒否する権利をもち、これを総量規制と称して実施している。
- 本来、介護保険はサービス提供事業者が自由に参入でき、そこに競争原理が働き、消費者から支持された事業者が勝ち残っていく制度である。自由競争を排除する総量規制はそもそも馴染まない。
- 施設居住系の整備が未達状況から見て、総量規制の存在理由はない。
- 競争原理の働かない総量規制は悪い事業者の温床の場となる。
- 指定取り消し事業者は氷山の一角。むしろ自治体は事業者間の競争が活性化するよう努力をしてほしい。(事業者参入を促す)
- 特定施設(有料老人ホーム)のように、補助金、税制優遇など政策誘導もなく、民間事業会社が低価格から高価格まで多様な商品を供給し、自立的に拡大している事業を規制し、競合する制度には誘導策を設けていることには、違和感がある。

特定施設入居者生活介護の公募システムについて

- 介護保険事業計画が妥当性を欠き、そこに総量規制を掛け、事業進出を妨げている
- 政令市・中核市・関東1都3県・関西2府2県の市区276市区の公募状況をヒアリングした結果、特定施設は112市区(40%)で公募予定があるが、特養194市区・グループホーム186市区と比べ低調である。
- 特定施設を抑制する傾向がある。政令市の5市では整備計画がゼロ、東京都の場合整備枠があっても15区では公募をしていない。
- 公募では、自由な事業形態での出店を妨げるような採点基準を用いるべきではない。また採点する場合はその基準を公表すべき。
- 適正な数量で公募し、原則的には、ネガティブライン以下を落選させるべき。
- 公募情報が自治体ごとにバラバラ。
- 自治体の公募情報が事業者向けに適切に発信されていない。
- 公募情報発信の頻度が低くタイムリーな情報が得にくい。



規制改革に関する要望

- 高齢者住宅・施設類型の簡素化・統一化
 - 施設整備補助金の廃止を含めた見直し
 - 介護報酬の統一
 - ハード基準の統一
 - 補足給付の対象に特定施設・グループホームを加える
- 要介護者向け高齢者住宅・施設の目標数値の明示
 - 総量規制の撤廃
 - 市町村・都道府県策定の介護保険事業(支援)計画の適正化と実施状況の公表
- 高齢者住宅・施設の開設における社会福祉法人・医療法人・株式会社のイコールフッティング化

